



平成17年2月14日

各 位

平成17年9月期第1四半期業績状況(個別)

会 社 名 株式会社ネットプライス
 (コード番号：3328 東証マザーズ)
 (<http://www.netprice.co.jp/>)
 本 店 所 在 地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
 代 表 者 名 代表取締役社長 兼最高経営責任者 佐藤 輝英
 問 い 合 わ せ 先 取締役兼執行役員 経営本部長 新 宮 浩
 電 話 番 号 03(5739)3360

1.業績

(1)平成17年9月期第1四半期の業績(平成16年10月1日～平成16年12月31日) (単位：百万円)

	平成17年9月期第1四半期 (当四半期)	平成16年9月期 前期(通期)
売 上 高	2,145	7,249
営 業 利 益	111	574
経 常 利 益	113	558
当 期 純 利 益	69	497
総 資 産	3,977	3,799
株 主 資 本	2,945	2,875

(2)部門別売上高(平成16年10月1日～平成16年12月31日) (単位：百万円)

事業区分及び媒体区分別		平成17年9月期第1四半期 (当四半期)		平成16年9月期前期 (通 期)	
		金額	構成比	金額	構成比
モ バ イ ル コ マ ー ス 事 業	自社メディアコマース	848	39.5 %	3,266	45.1 %
	提携メディアコマース	434	20.3	1,009	13.9
W E B コ マ ー ス 事 業	自社メディアコマース	412	19.2	1,568	21.7
	提携メディアコマース	449	21.0	1,371	18.9
その他の事業				33	0.4
合 計		2,145	100.0	7,249	100.0

(3)平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,156	363	213	0 00		
通期	10,769	763	450		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,380円47銭

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

3. 当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(3)別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

4. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

5. 平成16年8月9日の取締役会において、平成16年11月19日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。1株当たり予想当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2.業績の概要（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

当第1四半期会計期間における国内のインターネット関連業界は、前会計年度に引き続き、ブロードバンドインターネットを中心とした成長が進みました。平成16年8月末現在のブロードバンドの利用者数（DSL（Digital Subscriber Line）サービス、FTTH（Fiber To The Home）サービス、CATVインターネットの利用者数の合計）は、1,692万人を超え、前年比43.5%増の飛躍的な拡大を続けております。あわせて、平成16年6月末現在のモバイルインターネットの利用者数も8,384万人を超え（前年比6.7%増）、これらインターネットユーザー数の拡大と共に、当社の属するEC市場につきましては、今後も更なる拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は新規提携メディアの開拓を進めるとともに、販売顧客層を広げるため取り扱い商品を拡充させ、また媒体特性に合わせた掲載商品の選定を行ってまいりました。

当第1四半期会計期間は、年末休業に伴い、12月最終週受注分の出荷及び売上計上が年明けになったにもかかわらず、販売力の継続的な強化により、売上高は、2,145,746千円と堅調に推移し、利益面に関しては、人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益113,238千円を計上いたしました。また、第1四半期純利益に関しましては、69,390千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

A. モバイルコマース事業

当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携によるモバイルインターネットを利用した「モバイルコマース事業」は、飛躍的な成長を続けるEC市場を背景に、当社は引き続き新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度（リピート率）の向上に努め、大きく進展し、当第1四半期会計期間における売上高は1,283,364千円となりました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は848,640千円、提携媒体の売上高は434,723千円となりました。

B. WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携によるパソコンインターネットを利用した「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度の向上により、当第1四半期における売上高は862,382千円となりました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は412,528千円、提携媒体の売上高は449,853千円となりました。

C. その他の事業

当第1四半期におきましては、売上の計上はありませんでした。

3. 当期の見通し（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

当第1四半期会計期間におきましては、インターネット（モバイル・WEB）上でのコマースサービスにおける取り扱い商品ジャンルの拡充、利用者数の増加、そして新規提携メディアの開拓を引き続き積極的に進めてまいりました。

当社の属するEC（Eコマース）の市場は、インターネットの普及による利用者数の増大及び利用者層の多様化、またその利便性の高さにより堅調に拡大しており、かかる環境のもと、当社は、引き続きインターネット上でのコマースサービスを中心に、顧客のニーズを捉えた品揃えの充実及び販売力の拡大に努めてまいります。こうした施策により、当期の売上高は10,769百万円、経常利益763百万円、当期純利益は450百万円となるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,135,453		2,469,429	
2. 売掛金		639,350		628,638	
3. たな卸資産		48,021		43,713	
4. その他		43,473		47,146	
貸倒引当金		275		262	
流動資産合計		2,866,024	72.1	3,188,665	83.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		52,779		34,580	
2. 工具器具備品		167,995		150,860	
有形固定資産合計		220,774	5.6	185,441	4.9
(2) 無形固定資産		89,403	2.2	61,334	1.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		371,880		86,880	
2. 関係会社株式		200,000		100,000	
3. 繰延税金資産		15,335		13,752	
4. その他		213,997		163,254	
投資その他の資産合計		801,213	20.1	363,886	9.6
固定資産合計		1,111,391	27.9	610,662	16.1
資産合計		3,977,415	100.0	3,799,328	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		723,148		666,616	
2. 未払金		235,925		208,295	
3. その他	2	73,101		48,567	
流動負債合計		1,032,176	26.0	923,479	24.3
負債合計		1,032,176	26.0	923,479	24.3
(資本の部)					
資本金		1,112,434	27.9	1,112,434	29.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		971,255		971,255	
資本剰余金合計		971,255	24.4	971,255	25.6
利益剰余金					
1. 第1四半期(当期)未処分利益		861,549		792,158	
利益剰余金合計		861,549	21.7	792,158	20.8
資本合計		2,945,239	74.0	2,875,849	75.7
負債・資本合計		3,977,415	100.0	3,799,328	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		2,145,746	100.0		7,249,489	100.0
売 上 原 価		1,283,751	59.8			60.3
売 上 総 利 益		861,994	40.2		2,878,931	39.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		750,012	35.0		2,304,369	31.8
営 業 利 益		111,982	5.2		574,561	7.9
営 業 外 収 益		1,256	0.0		5,216	0.1
営 業 外 費 用 2					21,094	0.3
経 常 利 益		113,238	5.2		558,683	7.7
特 別 損 失 3					21,388	0.3
税引前第1四半期(当期)純利益		113,238	5.2		537,294	7.4
法人税、住民税及び事業税	36,325			2,290		
法人税等調整額	7,522	43,848	2.0	37,035	39,325	0.5
第1四半期(当期)純利益		69,390	3.2		497,969	6.9
前期繰越利益		792,158			294,189	
第1四半期(当期)未処分利益		861,549			792,158	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1.資産の評価基準及び 評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
2.固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 5年～10年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 66,022千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,766千円</p>						
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 _____</p>						
<p>3 _____</p>	<p>3 コミットメントライン(借入限度額)契約 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	-						
差引額	500,000千円						

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5,255千円 無形固定資産 1,669千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 24,780千円 無形固定資産 4,566千円
2 _____	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 19,852千円
3 _____	3 特別損益のうち主要なもの 建物除却損 6,073千円 工具器具備品除却損 5,561千円 ソフトウェア除却損 142千円 移転費用 9,611千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第1四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>10,031</td> <td>1,138</td> <td>8,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,031</td> <td>1,138</td> <td>8,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額	工具器具	千円	千円	千円	備品	10,031	1,138	8,892	合計	10,031	1,138	8,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>7,035</td> <td>703</td> <td>6,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,035</td> <td>703</td> <td>6,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具	千円	千円	千円	備品	7,035	703	6,332	合計	7,035	703	6,332
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額																														
工具器具	千円	千円	千円																														
備品	10,031	1,138	8,892																														
合計	10,031	1,138	8,892																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具	千円	千円	千円																														
備品	7,035	703	6,332																														
合計	7,035	703	6,332																														
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 2,360千円 1年超 6,649千円 合計 9,010千円	2.未経過リース料第期末残高相当額 1年内 1,466千円 1年超 5,132千円 合計 6,598千円																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 366千円 減価償却費相当額 434千円 支払利息相当額 25千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 733千円 減価償却費相当額 703千円 支払利息相当額 53千円																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>(1)新株予約権発行の決議について</p> <p>当社は平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に規定に基づいて新株予約権を発行する旨の承認を得ております。これに基づき、平成17年1月27日開催の取締役会において、次のとおり新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 株主以外の者に対し特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の業績向上への意欲や士気を一層高めることを狙いとして、新株予約権を発行いたします。</p> <p>2. 新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年1月27日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 411個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 411株</p> <p>(5) 割当を受ける人数およびその内訳 当社の取締役、監査役および従業員 87名 当社子会社の取締役および従業員 2名</p> <p>(6) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 1株当たり 761,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行または移転される普通株式発行価額の総額 312,771,000円</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額のうちの資本組入額 1株当たり 380,500円</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成18年12月16日から平成28年12月15日</p>	<p>(1)株式分割について</p> <p>平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 68,512株</p> <p>ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株</p> <p>ハ. 分割方法</p> <p>平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当該事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,342円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 27,983円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,783円54銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,128円86銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)クーコムへの投資について</p> <p>当社は、平成16年11月14日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式買取りにより、インターネット上での旅行予約サイトを運営するクーコム株式会社の株式380株を取得する決議をいたしました。</p> <p>クーコム株式会社への出資による資本関係の構築により「旅行」といった成長著しい新たな商品カテゴリへの参入が可能となり、既存顧客に対する満足度の向上ならびに新規顧客に対する集客力の拡大を目指します。</p> <p>株式の取得時期 平成16年11月25日 165株 平成16年12月8日 215株</p> <p>取得価額 285,000千円</p> <p>取得後の持分比率 20.2%</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭	1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭	前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭								
1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭								
前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭								

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(3)新株予約権の発行について 平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会におきまして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。</p>